

カレンツキイ著『經濟動學の理論』

M. Kalecki; Theory of Economic Dynamics  
An Essay on Cyclical and Long-Run Changes  
in Capitalist Economy. 1954, London pp. 178.

石津英雄

—

一九二九年の恐慌が旋風のような激しきで世界を襲い、その跡に長い不況を残した時、資本主義の重要な矛盾は、もつともそれを認めたがらないアカデミックな経済學者の意識にもいやおうなく上らざるを得なかつた。経済制度のうちに働く要因は景氣回復を虚弱で貧血的なものにし、不況を慢性化せしめてこの時代のもつとも頑強で抜き難い問題——失業をもたらした。理論に厳しくチャレンヂするのはかような現實であつた。

信頼すべき結論に到達しうるに先立ち、かの古典派理論の背後にさかのほつて、有效需要の側からかなり包括的な分析を試み、近代経済理論の發展にエポックをかくしたものにこそケインズ一般理論といわれる。だが理論の基礎には技術資源など與件を一定とする假定があつた。このいわゆる短期均衡分析の方法的限界は、いち早く三つの方向から指摘され、動學化あるいは長期化の構想をとるに及んだ。

この三つの方向は、まずサムエルソン、ハロッド、カレツキイによつて先鞭がつけられた。なかでもサムエルソンは、ケインズが築いた國民所得論をば、乗數加速度原理による時間の理論的處理とあいまつて、明示的に所得と產出量の變動態様を説明した。それがためかハロッド、カレツキイの分析的推理は幾多の重要な問題をあわせ持ちながらも、この理論の背後に押しやられてしまつたようだ。

しかしサムエルソンは變動の形態という見地からは一歩も出ずるものではなかつた。思うに資本主義經濟の分析に望んで、

彼自らは理論のうちに取り入れられるべき與件の範圍を擴張しながら、理論を現實に接近せしめようとせず、ただフロウ分析に立つて短期的な動態一般の運動経路を抽出することにかり立てられたようである。

動態をいかなる意味で理解するかはもとより異論あるところである。しかし資本の蓄積及びその作用を含む全過程は本質的に動態的である。經濟體系の基礎的な決定要因のひとつたる利用可能な資本量が連續して成長して行くと、たとえ他の要因のどのひとつも變化を受けなくとも、その要因に依存する多くの從屬變數の値を變化せしめずにはおがぬであろう。しかもハロッドによれば、『景氣循環論は境界線上にある。變動はそもそも基礎的な決定要因の長期における不變化といふことと矛盾するものではないようだ。たとえば收穫の變化はたえず起り勝ちである。人口の大きさ、資本量などの基礎的な決定要因が定常的である組織の中でこれらの變動が起つたとすれば、その變動は概念上靜態方程式のすべての大いさに規則的な周期的變動を起すかも知れない。結局のところ靜態經濟は景氣循環を伴わずにはおかない。しかし疑いもなく、われわれの知る景氣循環は動態(成長)經濟の出來事によつて條件づけられてゐる。』<sup>(註三)</sup>

とまれ資本の蓄積及びその作用を含む全過程は同時に長期化の問題を含むこととは否み難い。すれば理論の要請するところは長期の發展經濟を軸に循環的變動を統一して説くことに外ならない。ハロッドの構想ある所以である。資本主義經濟では、(1)

長期の發展經濟はなぜ不可避的に循環的變動として交替するか。(2)循環的變動をあくまでも一つの形態として發現する經濟をいかに理解するか。蓄積理論を含む理論の一般化は、外延的な廣さと内包的な深さにおいて特に深刻である。今日ハロッド、ドマールの矛盾理論、ヒックスのラグ理論、ロビンソンの着實なる蓄積のモデル、あるいはグッドウイン・モデルと多様な理論構成をみただけでも充分に困難さが伺い知られよう。

ところでカレツキイの理論分析における獨創性と權威は、『景氣變動論』<sup>其三</sup>一書をもつてしてもつとに承認されるところである。そこでの主たる意圖はケインズ理論を變動理論として發展させるため、分析視點を獨占に求めつつ乗數加速速度メカニズムの構想をしりぞけて、利潤原理を理論の説明者たる位置におき、變動の基本機構を明かにすることであつた。

カレツキイは變動理論を眞正面から打出す準備階梯として、國民所得及び投資の定義から始めている。彼はケインズの純所得を粗所得に、純投資を粗投資におきかえる。粗所得は總賣上高とも區別され、原料を生産する企業以外の總賣上高と定義される。粗投資は固定資本設備の賣上高プラス在庫増分と定義した上で、封鎖體系均衡豫算在庫一定の假定を設け、粗投資を固定資本設備への私的支出におきかえる。周到な準備の後に、次の如き貯蓄函数と投資函数とがおかれる。

$$Y_{t+1} = (D)D \quad D_t = \phi(Y_t)$$

ノ曲線のラグ $j$ は生産期間と乗數期間の和であつて、それは

直線とみられる。他方一定時點の投資決定率 $D$ は限界利潤率と利子率の差の増加函数である。しかも長期利子率は投資決意を左右する鍵ならずとして不變と假定される故に、 $\phi$ 曲線は限界利潤率特に期待限界利潤率の増加函数となる。更にそれは國民所得と資本ストックによつて決定される。なぜなれば期待純收益は期待總利潤から資本設備の償却と資本利子とを差引いたものに等しく、かつ利子率一定、期待總利潤率を現行總利潤率に等しいとせば、現行總利潤は直ちに資本家所得となる。國民所得のうち賃銀の占める部分(獨占度及び労働費用と原料費用の比によつて決定される)が常に一定とすれば、資本設備が與えられた場合期待收益が大であればある程、所得はますます大となる。  $\phi$ 曲線は $S$ 字型をえがく。

しかも彼は $f$ 曲線の方向係數が $\phi$ 曲線のそれよりも大だと終始假定するため、投資を含む定常均衡の可能性を認めそれを安定的なりとみている。だがこれは資本設備一定なるいわゆる條件つき均衡であるに過ぎない。もつとも資本設備の償却を越える純投資があれば、明かに資本設備の變動をもたらして従つて $\phi$ 曲線の變動をひき起す。資本設備の増大は新設備が舊設備と競争する意味で、投資に負の効果と與えたために新投資よりの期待收益を減少せしめる。要するにカレツキイ理論は資本設備を一定とせば投資を含む定常均衡への收斂というケースであるが、正負いずれかの純投資があれば $\phi$ 曲線の移動をひき起し従つて償却水準なる定常均衡をめぐる自勵振動をもつことにな

る。何が周期的恐慌を発生せしめるかの問いに對する答えを實に投資支出の二重性格と利潤原理に求めた點にこそカレツキの卓見があったと言えよう。

二

經濟動學論は六部十五章よりなる。序言によればこの書は景氣變動論第二版と經濟動學研究の二書に代るが、基盤は同一で構想はさして變化してないとのことである。ただ論證はかなり變化し改めて「景氣循環と衝擊」「經濟發展過程」の二章が書き加えられている。

第一部 獨占度と國民所得

近代經濟學を歴史的に支配してきた分析的推理はかの限界原理 (Maximum Principle) である。理論の説明者たる地位に「經濟人」をおく限り、限界原理は論理的に不可避的な歸結であり、理論の一部分たる不完全競争もまたこの原理によつて把握さるべきだとされた。「競争的條件下における收穫の法則」の中でスラッフは、産業を中心とした平均原理ではなく、各個別企業を中心とした限界原理による均衡分析がより適切だと示唆した。ロビンソン夫人はこれを完全に踏襲して不完全競争論を展開した。

獨占價格は限界費用と需要の弾力性によつて規定されるが、カレツキはこの弾力性の逆數を獨占度と呼び、價格と限界費用の差の價格に對する比と定義した。しかも彼はこれが條件づ

けられている次の諸前提が満足される場合にのみ妥當すると説く。  
(1) 短期の限界費用曲線は大多數の企業において、「實際能力」に對應せる或る點までは賃勞働と原料の短期平均費用とは左程に相違しない。

(2) これら企業の產出量は通常この點以下にある。

つまりこれら諸前提をカレツキは一般市場の不完全性と廣範にわたる獨占あるいは寡占 (Oligopoly) の一表現だとみているのである。

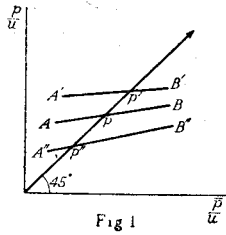


Fig 1

新著での彼の分析は同一前提に立ちながら産業を中心とした平均原理で行われている。確かにこれは分析的推理の重大な變化である。一企業の價格決定は販賣と利潤余剰を考慮してなされるから、主要費用のみならず同種商品を生産する他企業の諸價格をも加算し、その關係は  $P = \frac{m}{n} + p_i$  で示されよう。パラメーター  $m$  と  $n$  はいわゆる企業の市場に占める獨占度を反映する。彼はここで獨占度そのものの分析を拋棄し改めてその變化を問う。このため價格の主要費用に對する比を求め  $\frac{P - p_i}{P}$  で示す。個別價格が平均價格に等しいとすれば  $\frac{P - p_i}{P} = 1 - \frac{p_i}{P}$  となつて交點の横座標の位置を示めすである

う。従つて獨占度が高ければ高い程、 $\frac{1}{n}$ も大となる。一企業の位置はこれを反映する。

では一産業の平均価格はいかに決定されるのか。まず係數値が全企業同一で主要費用のみが相異なる場合をみる。個別價格の加重平均を求めれば  $\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n p_i$  従つて  $\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n p_i$  となる。だが一般に企業間ではパラメーター  $m$  と  $n$  は同一ではない。これらの加重平均をも考慮した結果平均價格は  $\frac{1}{m+n} \sum_{i=1}^m p_i + \frac{1}{m+n} \sum_{i=1}^n p_i$  で與えられる。個別企業のうち産業の  $m$  と  $n$  に等しい値をとるものを代表的企業と呼ぶ。すれば産業の獨占度は代表的企業のそれである。かくて獨占度が與えられれば平均價格は平均主要費用に比例し、もし獨占度が上昇すれば平均價格は主要費用と比例して騰貴するであらう。これがカレツキイの獨占を説く論理構造である。

ところが平均價格の平均主要費用に對する比は、産業の總賣上高の總主要費用に對する比に等しいから、これが安定的か遞増のか遞減のかは全く獨占度のいかにかかることである。しかも産業の總賣上高の總主要費用に對する比は、當該産業の附加價值のうちを占める賃銀の相對的分配分に連結される。附加價值は生産物價值から原料費を差引いた賃銀間接費 (overhead profits) 利潤の合計に等しい。

$$\text{overheads} + \text{profits} = (K-1)(M+M')$$

$K$  は賣上高の主要費用に對する比で獨占度によつて決定される。まことにこれこそは労働者がつくり出すけれども受けとる

ことのない剩餘價值の總額である。利潤が生ずるのは資本家が他人以上に節約したり企業の危険をおかしたりあるいは事業上の睿智や才能を發揮したりするからではない。彼が資本をもちそれで工場を買入れ労働者を雇ひ労働者の賃銀の價值以上のものを生みだすからであつて、それが獨占の名で呼ばならされてゐる事實だと言へば果して言い過ぎだろうか。『自由競争は、一假定として、或る研究の初段階では有效であらうが、しかし資本主義の正常状態の記述としては、單なる神話にすぎない。』とカレツキイの言葉が思出される。

## 第二部 利潤と國民所得

政府支出と課税が無視され労働者が貯蓄せずとせよ、それから資本家の所得すなわち粗利潤は粗投資と彼の消費の合計に等しい。もし資本家が貯蓄するならば、その利潤はただ彼らによつて同一額が投資に費される場合にのみ「實現」される。利潤が著しく變動するのは實に過去の投資決意のためである。更にカレツキイは別の角度から問題に接近するためマルクスの再生産表式にアイデアを求め、産業を三つに分ち、第Ⅰ部門を投資財産業、第Ⅱ部門を資本家消費財産業、第Ⅲ部門を労働者消費財産業とす。各部門の利潤賃銀の分配が與えられれば、第Ⅰ・第Ⅱ部門の生産は明かに第Ⅲ部門の生産を決定するであらう。かくて分配要因が確認されれば、資本家の投資と消費は完全に労働者の消費従つて產出量と雇用を決定することになる。これら諸關係より利潤決定式と國民所得決定式とが導かれ

る。結論だけを書けば次のようである。

$$P_t = \frac{I_t - w + A}{1 - q} \quad Y_t = \frac{P_t + B}{1 - a}$$

乗数波及過程は所得分配度と資本家の消費性向によって決定される。ここにローザ・ルクセンベルクの蓄積論を完全に繼承せんとするカレツキイの有効需要論の核心がある。

### 第三部 利子率

貨幣數量  $M$  と總實上高  $T$  とによって流通速度  $V$  が決定されるが、これはまさに短期利子率  $\rho$  の増加函数である。

$$\frac{M}{T} = \frac{1}{V} \quad \therefore MV(\rho) = T$$

これは貨幣數量方程式なるも貨幣數量説とは異なり、 $T$  を一定とせば貨幣供給の増加は短期利子率の低下をもたらすことを意味する。更に進んで短期利子率と長期利子率の關聯を問う。期待平均割引率を  $\rho$ 、長期利子率を  $r$  とすれば、その差は二種の有價證券をもつ利益と不利益の差たる純損益を示す。不利益を  $r$  利益を  $e$  とせば、次式で表現される。

$$r - \rho = r - e$$

長期の有價證券の價格を  $P$  だとせよ、もちろん所有者にとつては過去の經驗より  $P_{min}$  が豫想されよう。概して長期利子率は

$$\frac{P - P_{min}}{P} \text{ に比例するとみられるから } r = \rho + \frac{P - P_{min}}{P}$$

とならう。また價格は收益に逆比例だとみら

書評

れるから  $r = \rho \left( 1 + \frac{r}{r_{max}} \right)$  で示される。とまれパラメーターが安定的ならば、長期利子率は期待短期利子率  $\rho$  の一次函数たる次式で書かれるであらう。

$$r = \frac{\rho}{1 + \frac{\rho}{r_{max}}} + \frac{g - e}{1 + \frac{g}{r_{max}}}$$

カレツキイは長期利子率が顯著な循環的變動を示さぬ事實はこの理論に沿い、循環機構での重要な役割を果すものでないと斷じている。

### 第四部 投資決意

企業の自己資本は企業の大きさを制約する決定要因である。企業は資本市場にて外部資本を調達しうるも、擴張に伴う危険遞増のため充分に利用しえず、或る規模以下では市場に接近できずとの事實が、一段と自己資本の差異から生ずる企業の位置に開きを生ぜしめることは經驗の物語るところであらう。この結果企業の擴張は第一次的には經常利潤の蓄積に依るところ大である。確かにこの要因は投資決意を左右する制動機たるものである。カレツキイは固定資本投資文量とその實現の間にラグを認める。この投資注文量は粗貯蓄の増加函数で、また *costs paribus* 利潤の變化率  $\frac{dP}{dt}$  の増加函数であり、資本設備の變化率  $\frac{dk}{dt}$  の減少函数と *joint additive function* と示される。

$$I_{t+r} = aS_t + b \frac{dP_t}{dt} - c \frac{dk_t}{dt} + d$$

彼は固定資本の變化率は固定資本投資から償却分を差引いた  
 $\frac{\Delta k}{\Delta t} = F - \delta (k^e)$  の關係より次式が誘導されるとみている。

$$F_{t+0} = \frac{a}{1+c} S_t + b \frac{\Delta P_t}{\Delta t} + d$$

システムはラグ理論に變換され加速度原理を否定して専ら利潤原理によって變動過程を説明することが可能となる。

#### 第五部 景氣循環

投資はかように經濟活動水準とその變化率によって決定され、しかも乗數波及によって投資は貯蓄に等しいから、前述の利潤・產出量の決定式との關係を考慮すればアプローナは容易となる。まず投資水準が減價償却水準に止まる靜態の場合を考え、その上で正又は負の純投資の動きを把握する方法は彼の特徵で、誘導式は次の如くなつてゐる。

$$i_{t+0} = \frac{a}{1+c} i_t + \frac{\Delta i_{t-1}}{\Delta t}$$

これが安定解、發散解、減衰解のいずれをとるか、パラメーターとラグのいかんによる。發散の場合には投資はやがて天井 (ceiling) にぶつかり、減衰の場合には不規則衝撃によって反對作用を受け天井に達しない弱いブームを生ずる。後者もつともあり勝ちな事例として重視されている。とまれ循環の存在する必要條件として  $\frac{a}{1+c} \Delta \Gamma$  があげられ、加うるに  $\Delta \Gamma$  なる條件はスランプの底よりの投資回復をもたらす附加的要因とされている。これはスランプにおいて固定資本投資注文量が貯

蓄よりも僅かしか低下せざることを意味するであろう。要するに餘剰設備の存する状態では產出量の變動は主に設備利用度の變化を反映し、資本設備の變動はさして注意さるべきものではない。現代資本主義の矛盾は實に資本設備の餘剰と産業豫備軍の恒存とに結びつくというのがきびしい現實だとみられているのである。「豊富の中の貧困」「逆説的であるのは理論そのものではなく、その主題——資本主義經濟である。」というのがカレツツキの經濟組織にたいする辛辣な批判であるようだ。

#### 第六部 長期經濟發展

循環過程で定常的だとみなされた資本家消費・間接費的な給料所得・間接税は、長期の發展過程では變化し、しかもそれは長期の投資水準の變化率に比例する。カレツキは投資は趨勢と循環の構成分からなるとみて、長期趨勢の上に循環を累置せしめる、かのヒックス的手法を用い、長期發展が短期變動の振幅に及ぼす影響を、不規則衝撃又は生産資源の弾力性との關聯で論ず。では何が發展を導くのだろうか。彼は論理の運びとして、システムの動きを靜態的位置に止まらしめず、上向きの趨勢に轉移せしめる發展要因のうち特に技術革新なる *technical change* を持出し、均齊なる成長過程が可能なりやいなやを問う。もとよりこの要因の欠くる場合には、産業の車輪の廻轉を弛める不吉な前兆を示すものであつて、資本の増大が非常に少ないことが直ちに資本主義經濟の疾病の徴候なのである。さればこそカレツキは資本主義經濟には長期發展は内在せず、逆

説的に長期の上向運動を持続するには特殊の發展要因が必要だと説くのである。

ここで一九一九年を境として、まずそれ以前の三〇年間に起った事象を考えてみよう。まさにこの時代こそアメリカ資本主義にとっては青春時代ではなかったか。周期的恐慌はあるにはあったが、その影響はすぐに取拂われた。この時代の著しい特徴は發展と呼ばれるにふさわしい。たとえ利潤率の低下はあったにしろ、それは疾病の徴候ではなく、逆に成熟發展であり、資本が利潤よりもすさまじい速度で増大した事實の反映である。しかるにその後では資本の増加は落ち、その價値も現實には低下している。資本主義の構造變化を獨占化に求めようという立場は、既にモルガン、スタインドル等<sup>註(4)</sup>によって示唆されているが、獨占と經濟發展の關係を把握する緒口は、カレツキイには存在しない、ただ技術革新が衰え、獨占度が上昇して他の要因によって相殺される時には、賃銀より利潤への轉移をもたらす、これらが相集って産出量の長期的上昇を阻止することは明らかで、もし産出量の成長率が労働生産性と人口との増加率の和よりも小であれば、失業の長期的増大はもはや避け難いと説かれるに過ぎない。

カレツキイは資本主義經濟に内在せる或る種の内的緊張と不安定性を映しだしてはいるものの、發展の基本的諸傾向を充分に説きあかしたとは言えない。この部分に關して多くの人々は失望感を抱くであろう。カレツキイが試みた循環と發展の二分

法が、矛盾的な發展の論理をもつ資本主義經濟を解明するにふさわしい理論構成かどうか、あるいはハロッドとの理論分析の違いがなぜ生れたか、改めて検討される要がある。問題は單に pedagogic に解決されてよいというものではないようだ。われわれは第一部と第二部のユニークな理論分析に眼を轉すべきではないだろうか。

註(1) 伊東光晴「景氣循環における lag theory と antinomy theory」一橋論叢二十九卷五號 (2) R. F. Harrod; Towards a Dynamic Economics, p. 12 邦譯十五頁 (3) M. Kalecki; Essays in the Theory of Economic Fluctuation, 1939 (4) 宮崎義一「景氣循環にかんする Autonomy Theory の基本性格」横濱國立大學經濟學部大學紀要一九五三年、安井琢磨「自勵振動と景氣循環」季刊理論經濟學、第10卷第3・4號 (3) 柴山・末永・吉田「近代經濟學における獨占理論」豊崎稔編『獨占』に所收 (6) モルガン「國民所得と雇傭」邦譯三一頁 J. Steindl; Maturity and Stagnation in American Capitalism pp 192—228

「附記」この一文はゼミナールの報告要旨で、都留教授・宮崎義一助教から御教示を戴いたが、時間の都合上全面的に検討することができず基本的誤りのみを訂正した。